

# 第16期 定時株主総会 招集ご通知

## 日時

2026年4月28日（火曜日）午前10時  
（受付開始：午前9時）

## 場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号  
住友不動産九段ビル  
ベルサール九段 3階ホール

## 議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）  
5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

## <目次>

第16期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	17
連結計算書類	34
計算書類	37
監査報告	40

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意は  
ございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 3159

2026年4月8日

東京都新宿区納戸町40番地1  
丸善CHIホールディングス株式会社  
代表取締役社長 五味 英隆

## 第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト

<https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/library/stockholder.html>



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/3159/teiji/>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（3～4ページ）に記載の方法により、**2026年4月27日（月曜日）午後5時30分までに**議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	<b>2026年4月28日（火曜日）午前10時</b> （受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル <b>ベルサール九段 3階ホール</b> (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第16期（2025年2月1日から2026年1月31日まで） 事業報告の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び 監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第16期（2025年2月1日から2026年1月31日まで） 計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
  - ・ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
  - ・ 連結計算書類の「連結注記表」
  - ・ 計算書類の「個別注記表」

### <事前アンケートのお願い>

当社は、本株主総会当日の株主の皆様への効果的・効率的な情報提供のため、事前に株主の皆様のご関心につきアンケートを実施させていただきます。特に株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、株主総会当日に回答させていただく予定です。なお、回答に至らなかったご質問への個別の対応はいたしかねますので、予めご了承ください。貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

アンケートは、4ページに記載された「スマート行使」での議決権行使に続けて、1回に限りご回答いただけます。ご協力いただける株主の皆様につきましては、**2026年4月20日（月曜日）**までにご回答をお願い申し上げます。

※PC又は書面（郵送）で議決権行使を行う場合は、アンケートに回答できませんので、ご注意ください。

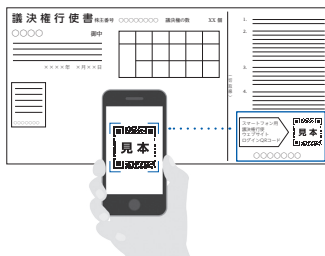


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

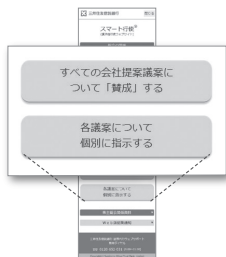
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

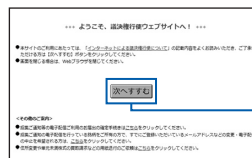
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

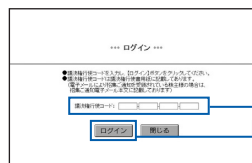
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



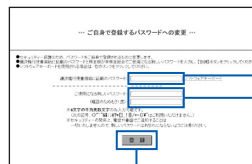
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第16期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、財務状況等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき6円  
総額 555,268,962円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年4月30日

## 第2号議案

# 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における職務執行状況及び業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	はしもとひろふみ 橋本博文	代表取締役会長	再任
2	ごみひでたか 五味英隆	代表取締役社長	再任
3	やのまさや 矢野正也	取締役	再任
4	にしかわひとし 西川仁	取締役	再任
5	かんのこういち 菅野耕一		新任

候補者番号

1

はしもとひろふみ  
橋本博文

(1957年7月8日生)

所有する当社の株式の数  
5,994株

再任

**【略歴、地位及び担当】**

1981年4月	大日本印刷株式会社入社	2019年4月	株式会社図書館流通センター取締役 (2023年4月退任)
1997年1月	P.T.DNPインドネシア ファイナンス スマネージャー	2020年6月	大日本印刷株式会社常務取締役事業 推進本部、価値創造推進本部担当
2008年6月	株式会社図書館流通センター取締役	2023年4月	同社常務取締役IR・広報本部、総務 部、法務部、監査室担当
2009年11月	大日本印刷株式会社事業企画推進室 長	2024年4月	同社常務取締役 (2024年6月退 任)
2010年2月	当社社外監査役	2024年4月	当社顧問
2010年2月	株式会社図書館流通センター監査役 (2018年4月退任)	2024年4月	丸善出版株式会社取締役 (現任)
2011年4月	当社取締役 (2020年4月退任)	2024年4月	丸善雄松堂株式会社取締役 (現任)
2015年6月	大日本印刷株式会社役員	2024年4月	当社代表取締役会長 (現任)
2018年3月	北海道コカ・コーラボトリング株式 会社取締役 (2019年3月退任)	2024年4月	株式会社図書館流通センター取締役 (現任)
2018年6月	大日本印刷株式会社常務執行役員	2024年4月	株式会社丸善ジュンク堂書店取締役 会長 (現任)
2018年6月	日本ユニシス株式会社 (現・ BIPROGY株式会社) 監査役 (現任)		

**【重要な兼職の状況】**

BIPROGY株式会社監査役

**取締役候補者とした理由**

2008年より(株)図書館流通センターの取締役・監査役を歴任し、2011年からは当社取締役として当社グループの経営に携わったほか、他の上場会社の経営にも携わってきました。その経営全般における豊富な見識と経験から、2024年に代表取締役会長に就任し、引き続き当社グループ全体の経営を推進していく役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

2

ご み ひ で た か  
五 味 英 隆

(1960年10月1日生)

所有する当社の株式の数  
5,424株

再任

## 【略歴、地位及び担当】

1986年4月	大日本印刷株式会社入社	2018年4月	大日本印刷株式会社hontoビジネス本部
2012年10月	同社hontoビジネス本部チャンネルソリューションユニット長	2019年4月	丸善出版株式会社取締役(現任)
2014年7月	当社執行役員経営企画部長	2019年4月	丸善雄松堂株式会社取締役(現任)
2014年7月	大日本印刷株式会社hontoビジネス本部副本部長	2019年4月	当社常務取締役
2015年4月	当社取締役	2019年10月	大日本印刷株式会社出版イノベーション事業部副事業部長(2025年5月退職)
2015年4月	株式会社hontoブックサービス(現・株式会社丸善リサーチサービス)代表取締役社長(現任)	2023年4月	当社代表取締役社長(現任)
2017年11月	株式会社丸善ジュンク堂書店取締役(現任)	2023年4月	株式会社図書館流通センター取締役(現任)

## 【重要な兼職の状況】

株式会社丸善リサーチサービス代表取締役社長

## 取締役候補者とした理由

2015年より当社取締役として経営企画全般を担当し、その豊富な事業経験や幅広い知識と見識により当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。2023年の代表取締役社長就任以来、当社事業全体のビジネス展開で優れた経営手腕を発揮し事業を推進しており、引き続き当社グループ全体の企業価値向上を推進していく役割が期待できると判断いたしました。

候補者番号

3

や の ま さ や  
矢 野 正 也

(1963年4月25日生)

所有する当社の株式の数  
11,451株

再任

## 【略歴、地位及び担当】

1987年4月	丸善株式会社(現・丸善雄松堂株式会社)入社	2016年4月	同社執行役員
2005年8月	同社教学事業本部E&L開発部長	2018年4月	同社常務執行役員
2012年2月	同社図書館アウトソーシング(現・アカデミック・プロセス・ソリューション)事業部長	2019年4月	同社代表取締役社長(現任)
		2019年4月	当社取締役(現任)

## 【重要な兼職の状況】

丸善雄松堂株式会社代表取締役社長

## 取締役候補者とした理由

丸善(株)(現・丸善雄松堂(株))に入社以来、一貫して大学をはじめとする高等教育市場全般の事業に携わり、とりわけ大学図書館アウトソーシング事業の発展拡大に力を発揮しました。2019年には丸善雄松堂(株)代表取締役社長に就任するとともに同年当社取締役に就任しており、こうした豊富な実務経験が引き続き当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

候補者番号

4

にし かわ ひとし  
西 川 仁

(1966年6月18日生)

所有する当社の株式の数  
729株

再任

## 【略歴、地位及び担当】

1989年 4月	丸善株式会社（現・丸善雄松堂株式会社）入社	2015年 8月	株式会社丸善ジュンク堂書店丸善京都本店店長
2006年 6月	同社店舗事業部丸の内本店副店長	2017年11月	同社営業本部西日本営業部長
2008年 9月	同社店舗事業部営業企画室長	2021年 5月	同社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長
2010年 7月	同社店舗事業部副事業部長兼丸の内本店店長	2023年 4月	同社常務取締役営業本部担当、経営企画部担当
2010年 8月	丸善書店株式会社（現・株式会社丸善ジュンク堂書店）営業推進室長兼ジュンク堂書店池袋本店店長	2024年 4月	当社取締役（現任）
		2024年 4月	株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長（現任）

## 【重要な兼職の状況】

株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長

## 取締役候補者とした理由

丸善(株)入社時には、店舗事業部（分社化し現・(株)丸善ジュンク堂書店）に所属し、以来、店舗の運営、企画・マーチャンダイジング、新規出店、大規模店舗の経営、エリアマネジメントなど、一貫して店舗事業に携わり力を発揮しました。2024年には(株)丸善ジュンク堂書店代表取締役社長に就任するとともに同年当社取締役に就任しており、こうした豊富な実務経験が引き続き当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

候補者番号

5

かん の こう いち  
菅 野 耕 一

(1972年12月4日生)

所有する当社の株式の数  
一株

新任

## 【略歴、地位及び担当】

1996年 4月	株式会社九州銀行（現・株式会社十 八親和銀行）入行	2019年 7月	同社東日本支社長
2002年 4月	新冠町役場入庁	2020年 4月	同社取締役東日本営業総括
2008年 4月	株式会社図書館流通センター入社	2021年10月	同社専務取締役公共図書館総括
2017年 4月	同社北海道支社長	2022年 4月	同社取締役公共図書館総括（現任）
2018年 9月	同社埼玉営業部長	2026年 4月	同社代表取締役社長（2026年4月 28日就任予定）

## 取締役候補者とした理由

(株)図書館流通センターに入社以来、一貫して公共図書館の運営サポートを行う事業に従事し、行政・公共事業に関する知見を有しており、同事業の発展拡大に力を発揮してまいりました。2020年から同社の取締役として経営に携わっておりますが、2026年4月には同社代表取締役社長に就任予定であり、出版流通業における豊富な実務経験が当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、全ての取締役との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結しております。現任の各候補者が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、菅野耕一氏が選任された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
3. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が選任された場合、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

### 第3号議案

## 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関してはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位			
1	よし だ しん いち 吉 田 真 一	取締役（常勤監査等委員）	再任	社外	
2	ふな はし ひろ かず 舟 橋 宏 和	取締役（監査等委員）	再任	社外	独立
3	すぎ た よし ひろ 杉 田 禎 浩	取締役（監査等委員）	再任	社外	独立
4	もり な ほ こ 森 菜穂子		新任	社外	独立

候補者番号

1

よし だ しん いち  
吉 田 真 一

(1962年8月24日生)

所有する当社の株式の数  
6,642株

再任

社外

## 【略歴、地位及び担当】

1985年4月	大日本印刷株式会社入社	2011年10月	大日本印刷株式会社監査室
2000年4月	同社関連事業部	2015年5月	同社監査室長
2010年4月	株式会社DNP製本（現・株式会社DNP出版プロダクツ）取締役常務執行役員	2022年4月	同社監査室付（2022年4月退職）
		2022年4月	当社社外取締役（常勤監査等委員）（現任）
2010年10月	株式会社DNP書籍ファクトリー（現・株式会社DNP出版プロダクツ）常務取締役	2022年4月	株式会社図書館流通センター監査役（現任）

## 【重要な兼職の状況】

株式会社図書館流通センター監査役

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業における内部監査、内部統制及び不正検査に関する幅広い知見とともに、経営者としての豊富な経験を有していることから、業務執行者から独立した客観的な立場での経営に対する的確な助言や監督を期待したためです。

候補者番号

2

ふな はし ひろ かず  
舟 橋 宏 和

(1972年7月24日生)

所有する当社の株式の数  
-株

再任

社外

独立

## 【略歴、地位及び担当】

1995年4月	株式会社大和銀行（現・株式会社りそな銀行）入行	2022年1月	フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター 経営執行支援部門副部門長兼クロスボーダー経営執行支援部長
2003年9月	りそなキャピタル株式会社出向		
2004年7月	株式会社グローバル・マネジメント・ディレクションズ（現・株式会社KPMG FAS）入社	2022年4月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2019年3月	フロンティア・マネジメント株式会社経営執行支援部マネージング・ディレクター	2025年3月	フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター プリンシパル・マネジメント部門副部門長兼アナリティクス・サポート部長（現任）
2021年4月	当社社外取締役		

## 【重要な兼職の状況】

フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター プリンシパル・マネジメント部門副部門長兼アナリティクス・サポート部長

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

コンサルタントとしての豊富な経験の中で培われた企業経営に関する深い見識を有しており、特にリスクマネジメントの観点から経営全般に関し業務執行者から独立した客観的な立場での的確な助言や監督を期待したためです。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

候補者番号

3

すぎ た よし ひろ  
杉 田 禎 浩

(1962年10月11日生)

所有する当社の株式の数  
-株

再任

社外

独立

**【略歴、地位及び担当】**

1994年 4月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 相馬法律事務所入所	2005年10月	虎ノ門総合法律事務所入所（現任）
2003年 4月	中央大学法学部非常勤講師	2010年 4月	第二東京弁護士会研修センター委員長
2003年 4月	東京工業大学大学院エンジニアリング 知的財産専攻非常勤講師	2015年 4月	第二東京弁護士会調査室長
		2023年 4月	当社社外取締役（監査等委員） （現任）

**【重要な兼職の状況】**

弁護士

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

弁護士としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社のリスクマネジメントの向上をはじめ経営全般に関して、業務執行者から独立した客観的な立場での的確な助言や監督を期待したためです。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

候補者番号

4

もり な ほ こ  
森 菜穂子

(1972年3月21日生)

所有する当社の株式の数  
-株

新任

社外

独立

**【略歴、地位及び担当】**

1990年 4月	東京急行電鉄株式会社（現・東急株式会社）入社	2010年 9月	フロンティア・マネジメント株式会社入社
1999年11月	清新税理士法人（現・Moore至誠税理士法人）入所	2013年 4月	マクス・コーポレートアドバイザー株式会社ディレクター
2000年 2月	税理士登録	2024年 8月	同社エグゼクティブアドバイザー （現任）
2005年12月	株式会社MIT Corporate Advisory Services入社		
2009年 2月	エヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社入社		

**【重要な兼職の状況】**

税理士

マクス・コーポレートアドバイザー株式会社エグゼクティブアドバイザー

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

税理士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、会計・税務の面から、経営の健全性確保をはじめ経営全般に関して、業務執行者から独立した客観的な立場での的確な助言や監督を期待したためです。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉田真一、舟橋宏和、杉田禎浩及び森菜穂子の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 吉田真一氏は、前記「略歴、地位及び担当」に記載のとおり、過去10年間において当社の親会社である大日本印刷株式会社の業務執行者でありましたが、2022年4月に同社を退職しております。
4. 当社は、舟橋宏和及び杉田禎浩の両氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。現任の両候補者が選任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。また、森菜穂子氏が選任された場合は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。
5. 吉田真一及び杉田禎浩の両氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、それぞれ本総会終結の時をもって4年、3年であります。
6. 舟橋宏和氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年（うち監査等委員である社外取締役として4年）であります。
7. 当社は、吉田真一、舟橋宏和及び杉田禎浩の各氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。現任の各候補者が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、森菜穂子氏が選任された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
8. 当社は、全ての取締役との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結しております。現任の各候補者が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、森菜穂子氏が選任された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
9. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が選任された場合、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しております。

以 上

## 取締役の構成及びスキルマトリックス

当社グループは国内の出版コンテンツ流通及び教育市場が大きく変化していくことを商機と捉え、その市場において、デジタル化やDXを成長ドライバーとする戦略を推進していくことが最も重要であると判断しており、この戦略に照らして各取締役に期待すべき知識・経験・能力等を特定したうえで、取締役候補者を選任しております。

本招集ご通知記載の候補者を原案どおりすべてご選任いただいた場合の取締役の構成及びスキルマトリックスは次のとおりです。

	氏名	属性		経験・スキル							
		性別	独立役員	企業経営	M&A 事業再編	新規事業開発 マーケティング	I T D X	財務 会計	法務 コンプライアンス	リスクマネジメント E S G	出版流通業界 特有の知見
取締役	はしもと 橋本 ひろふみ 博文	男		●	●			●	●	●	
	こみ 五味 ひでたか 英隆	男		●	●	●	●			●	●
	やの 矢野 まさや 正也	男		●			●				●
	にしかわ 西川 ひとし 仁	男		●		●					●
	かんの 菅野 こういち 耕一	男		●							●
取締役 監査等委員 社外	よしだ 吉田 しんいち 真一	男		●	●			●	●	●	
	ふなはし 舟橋 ひろかず 宏和	男	●	●	●			●		●	
	すぎた 杉田 よしひろ 禎浩	男	●						●	●	
	もり 森 なほこ 菜穂子	女	●		●			●		●	



## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2025年2月1日～2026年1月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の継続などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価や原材料価格の高騰、米国の通商政策の影響、地政学リスクの長期化など不安定な国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはこれまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上を目指し、中期経営計画（5カ年）の2年目に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗・ネット販売事業において2025大阪・関西万博オフィシャルストアでの売上が好調であったこと、文教市場販売事業で教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと等により売上高は1,850億53百万円（前期比11.6%増）と増収となりました。利益面は増収により売上総利益が増加した結果、営業利益は55億93百万円（前期比59.9%増）、経常利益は54億93百万円（前期比59.0%増）と増益となりましたが、前年に特別利益（固定資産売却益）の計上があったことから親会社株主に帰属する当期純利益は33億34百万円（前期比14.7%減）の減益となりました。

なお、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前期比については、前期の数値を組替後の数値で比較しております。

### (2) 事業別の状況

#### 【文教市場販売事業】

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと、また、公共図書館向けの書籍販売が堅調に推移したことに加え、当期よりデジタルアーカイブの検索・閲覧を行うためのプラットフォームシステムを提供しているTRC-ADAC株式会社（株式会社図書館流通センターの子会社）を新たに連結範囲に含めたこと等により、売上高は491億96百万円（前期比5.1%増）、営業利益は34億91百万円（前期比7.4%増）と増収増益となりました。

### 【店舗・ネット販売事業】

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、海外2店舗目を台北市の商業施設「三井ショッピングパークららぽーと台北南港」4階に書籍・文具・雑貨を取り扱う「淳久堂書店 ららぽーと台北南港店」（3月）、虎ノ門ヒルズ「グラスロック」の2～3階に新スタイル書店「magnabooks」（4月）、また、フランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップを4店舗（3月に「駿河屋 松山大街道店」、7月に「駿河屋 秋田オーパ店」、11月に「駿河屋 盛岡MOSSビル店」、12月に「駿河屋 岐阜マーサ21店」）開店しました。また、2026年1月に「MARUZEN 高島屋堺店」を閉店しました。なお、「2025大阪・関西万博 会場内オフィシャルストア」2店舗（「東ゲート店 MARUZEN JUNKUDO」、「風の広場店 MARUZEN JUNKUDO」）につきましては、万博期間終了に伴い閉店しております。その結果、2026年1月末時点の店舗数は116店舗となっております。（うち2店舗は海外店（台湾）、24店舗は「丸善（MARUZEN）」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、好評のうちに閉幕しました2025大阪・関西万博のオフィシャルストアにおいてグッズなどの販売が好調であったことにより、売上高は817億76百万円（前期比23.7%増）、営業利益は20億51百万円（前期3億81百万円の営業利益）と大幅な増収増益となりました。

### 【図書館サポート事業】

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,840館から11館増加し、2026年1月末時点では1,851館（公共図書館633館、大学図書館240館、学校図書館他978館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は392億72百万円（前期比4.2%増）、営業利益は30億19百万円（前期比3.3%増）と増収増益となりました。

### 【出版事業】

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『理科年表2026』『鳥はいかに進化しているか』『極論で語る睡眠医学 第2版』『深層学習 上』『音楽史事典』、児童書として『ほねほねザウルス30』『しずくちゃん44』『だれだど おもう？ メリークリスマス！』など、合計新刊300点（前年271点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、専門書分野において教科書及びDVD等の売上が減収となり、また、児童書関連分野の売上也減収となりましたが、発売書・電子書籍・動画配信が増収となったこと等により、売上高は36億96百万円（前期比1.5%増）と前年並みを確保しました。また、利益面も原価・販管費の削減に努めた結果、1億5百万円の営業損失（前期1億7百万円の営業損失）と前年並みとなりました。

### 【その他事業】

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）、税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス（丸善リサーチ）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、総合保育サービス事業及び電子化された専門書籍・雑誌の検索・閲覧サービス（丸善リサーチ）事業は堅調に推移しましたが、パソコンの修理・アップグレード設定等の事業の減収の影響により、売上高は111億11百万円（前期比3.8%減）と減収となりました。営業利益は丸善リサーチ事業における赤字幅の縮小に加え、原価・販管費の削減に努めた結果、6億34百万円（前期比33.7%増）と増益となりました。

#### 事業別売上高及び営業利益

事業別	売上高	営業利益
	百万円	百万円
文教市場販売事業	49,196	3,491
店舗・ネット販売事業	81,776	2,051
図書館サポート事業	39,272	3,019
出版事業	3,696	△105
その他事業	11,111	634
計	185,053	9,091
調整額	-	△3,497
連結合計	185,053	5,593

### (3) 対処すべき課題

当期における当社グループを取り巻く市場環境は、日経平均株価が最高値を更新するなど金融市場が堅調に推移するなか、雇用環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、労働市場における厳しい人手不足は継続しており、採用難や人件費の上昇を通じて企業活動のコスト構造に影響を及ぼすとともに、サービス供給の制約要因となる局面も見られております。加えて、物価上昇の長期化に伴い家計の実質購買力が下押しされ、生活者における節約志向・選択志向の消費行動が一段と強まっております。また、インバウンド需要についても、外部環境の変化等を受け先行き不透明感が高まっております。こうした状況下において、政府が掲げる積極的な財政施策が、実質賃金の改善を通じて国内需給の好循環へ早期に転換できるか否かが、今後の経済動向を左右する重要な局面にあると認識しております。

このような状況下、当社グループでは2024年度より「中期経営計画（2024年度～2028年度）」を開始しております。しかしながら、文教市場販売事業においては、高等教育機関向けの教科書・専門書を中心とする書籍販売市場の縮小が進行していることに加え、図書館サポート事業においては人件費の高騰が続いており、いずれも計画策定時の想定を上回る水準で推移しております。これを受け、2026年度以降は中期経営計画の基本方針を維持しつつ、収益性改善に向けた事業の見直しとコスト構造の最適化を最優先課題として取り組む必要があることから、2026年3月13日公表の「中期経営計画の見直しについて」に基づく事業構造の転換を進めてまいります。

事業セグメント別の取り組みは次のとおりです。

#### ・文教市場販売事業

文教市場販売事業セグメントでは、AI技術をはじめとするテクノロジーの進展が常態化する一方、人口減少や環境問題など社会課題が複合化し、先行きを見通しにくい事業環境にあります。このような時代において、一人ひとりが生涯にわたり主体的に学び続けられる環境・機会の提供は、当社グループが注力すべき領域であると捉えております。

他方、これまで収益の大半を占めてきた紙の専門書・教科書販売は市場縮小が継続しており、従来型の収益構造の見直しが必要な課題となっております。

当社グループは、学校・研究機関・企業に対し、書籍とデジタルを組み合わせた学びの機会の提供を推進してまいります。学校教育分野では、GIGAスクール構想等に伴うデジタル化の進展を踏まえ、電子書籍・電子教材・電子図書館等を活用し、多様なニーズに即した学習機会の提供を進めます。高等教育機関・研究機関・企業に対しては、学術専門情報へのアクセス利便性向上、教育・研究環境の整備支援、人的資本経営の高まりを踏まえた研修関連コンテンツの提供等に取り組んでまいります。

加えて、紙市場縮小下でも持続的に収益を確保できる体制構築に向け、受発注・物流・在庫管理・営業支援等の業務プロセスを見直し、デジタル活用を含む業務改善・効率化を推進することで、固定費構造の適正化と収益体質の改善を図ってまいります。

#### ・店舗・ネット販売事業

店舗・ネット販売事業セグメントでは、リアル店舗とネットサービスを融合した顧客体験価値の充実を進めてまいります。出版市場の縮小が継続するなか、書店の淘汰が一段と進展しており、当社グループは地域における大型書店としての提供価値を維持・強化しつつ、収益性の高い商品・サービス構成への転換に注力してまいります。リアル店舗におきましては、書籍に加え、文具・雑貨等の品揃え拡充を通じて来店動機と収益力を高めるとともに、複合業態化を推進し、書店ならではの滞在価値・体験価値を提供してまいります。具体的には、当社オリジナルの絵本の世界をモチーフにしたグッズショップ「EHONS」やホビー関連グッズのリユースショップ「駿河屋」に加え、インショップのさらなる充実により、当社店舗ならではの魅力を高め、新たな顧客層の獲得と収益力の向上を図ってまいります。また、書店ならではのイベントやオンライン発信を強化し、店舗の強みを活かした購買体験を拡張してまいります。

ネット販売事業では、自社運営の「丸善ジュンク堂書店ネットストア」を2024年7月に開設し、本の取り置き・取り寄せサービスから営業を開始いたしました。今後は、検索性・導線・決済等の利便性向上を継続するとともに、店舗との在庫・受取連携を強化し、相互送客による顧客接点の拡大を進めてまいります。さらに、デジタル化された顧客接点を自社で確保できる強みを活かし、購買情報に基づくコミュニケーションを通じて、文具・雑貨を含むグッズ販売の強化や商品開発、新サービスの提供に取り組んでまいります。加えて、アニメ・マンガ等のIP（Intellectual Property／知的財産）商材を活用した商品・サービス展開を推進し、台湾をはじめとする海外市場への展開についても検討・推進してまいります。

#### ・図書館サポート事業

図書館サポート事業セグメントでは、人口減少の進行等を背景に、公共図書館が図書館単独の機能提供のみで地域における役割を維持・拡大していくことが難しくなっております。このため、他の公共サービスや機能と一体となった複合施設化の動きが進展しており、図書館には地域の活性化や社会課題への対応、住民ニーズに即した多様な付加価値の提供が一層求められています。

一方で、運営現場においては人件費の高騰と強い人手不足が継続しており、安定的な運営体制の確保と業務効率化が喫緊の課題となっております。当社グループでは、採用強化や働く環境の改善、人材育成の充実に取り組むとともに、こうした構造的課題に対応するため、ロボットやAI等のテクノロジーを積極的に導入し、パートナー企業と連携した実証実験を通じて、運営の省人化・高度化を推進してまいります。さらに、図書館受託運営で培ったノウハウを活かし、複合施設を含む他の公共文化施設等の運営支援にも展開することで、サポート事業の提供領域の拡大を進めてまいります。

#### ・出版事業

出版事業セグメントでは、これまで主力としてきた教科書・専門書をはじめ、児童書を含む出版市場が縮小傾向を強めており、コンテンツ活用を軸とした新たな収益構造への早急な転換が重要であると捉えております。このため、従来の紙媒体に依拠した収益モデル及び事業運営体制についても見直しを進め、デジタル・IPを起点とした事業構造への転換を推進してまいります。

このような課題認識のもと、当社グループは児童書・絵本分野及び専門書分野における豊富なコンテンツを、デジタル技術やIP関連事業を通じて利活用範囲を拡大し、収益性の向上を図ってまいります。専門書においては、教育現場におけるデジタル活用の進展を踏まえ、書籍とデジタルコンテンツの組み合わせ等のメディアミックスを推進し、付加価値の高いコンテンツの開発・提供に注力してまいります。

#### ・その他事業

その他事業セグメントでは、保育・保育士派遣事業が、共働き世帯の増加に加え、2026年より開始される政府の「子ども・子育て支援制度」を追い風として、今後も継続的な成長が見込まれております。

また、2023年10月に開始した会計・税務書籍読み放題サービス（丸善リサーチ）は、2026年1月末時点で会員数8,000名を超えるなど順調に拡大しており、利用者の業務遂行を支援するサービスとして定着しつつあります。今後は、サービスから得られるマーケティングデータ及び専門家を中心とした会員基盤に、専門書出版社・著者の知見を掛け合わせることで、専門家コミュニティの支援、新刊販売の支援、セミナー等の開催といった新たな収益機会の確立を目指すとともに、会計・税務分野以外への読み放題サービス展開も積極的に推進してまいります。

さらに、当社グループは既存事業・ブランドを活用しつつ、成長に不可欠な新規領域の開拓に向け、M&Aを含む投資を継続してまいります。

・人的資本経営・サステナビリティの推進

各種施策を通じて当社グループの成長と事業拡大を実現していくためには、グループ各社が相互に連携・協力しながら、その基盤となる人的資本を一層活性化させ、社員一人ひとりが能力を発揮しつつ継続的に成長できる環境を整備していくことが不可欠であると認識しております。このため当社グループでは、グループ横断型のプロジェクト推進や研修体系の拡充に加え、新規事業開発への参画機会を通じて、実務を通じて学ぶ場を継続的に創出し、多様な資質・価値観を有する人材の育成に取り組んでまいります。

また、サステナビリティの推進においては、当社グループの事業の多くが地域社会と密接に結びついていることから、地域のニーズを的確に捉え、事業活動を通じて社会課題の解決に資する取り組みを継続することが重要であると考えております。地域に対して文化的な豊かさをもたらし得る企業集団としての責任を、役職員が自分事として理解し実践できるよう、「サステナビリティ基本方針」のもとで「6つのマテリアリティ（重要課題）」を定め、活動の指針としております。

当社グループは、経営理念である「知は社会の礎である」に基づき、あらゆる人々に知と学びへの接点を提供できる環境づくりを推進し、グループ一体となって持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、こちらをご参照ください。

中期経営計画（2024年3月14日公表資料）

[https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/news/auto\\_20240314553536/pdfFile.pdf](https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/news/auto_20240314553536/pdfFile.pdf)



中期経営計画の見直しについて（2026年3月13日公表資料）

[https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/news/auto\\_20260313581744/pdfFile.pdf](https://www.maruzen-chi.co.jp/ja/ir/news/auto_20260313581744/pdfFile.pdf)



#### (4) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は45億29百万円であります。その主なものは、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定と土地、リース資産に関わるものであります。

#### (5) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (6) 事業譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### (7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### (8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### (9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

#### (10) 財産及び損益の状況の推移

	第13期 (2023年1月期)	第14期 (2024年1月期)	第15期 (2025年1月期)	第16期 (当連結会計年度) (2026年1月期)
売上高 (百万円)	162,799	162,927	165,780	185,053
経常利益 (百万円)	3,061	3,681	3,454	5,493
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,773	2,194	3,908	3,334
1株当たり当期純利益 (円)	19.16	23.71	42.23	36.03
総資産 (百万円)	128,770	128,896	132,733	136,895
純資産 (百万円)	45,702	47,766	51,742	54,630

(注) 第15期の売上高は、第16期の表示方法の変更に伴い遡及して金額を変更しております。

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社は大日本印刷株式会社で、同社は当社の普通株式50,828千株（議決権比率54.95%）を保有しております。

親会社と当社との間には、重要な財務及び事業の方針に関する特段の契約等はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
丸善雄松堂株式会社	100	100.0	大学等教育研究機関及び公共図書館への学術情報を中心とした書籍販売等並びに建築及び内装設備の設計・施工 図書館運営業務の受託 文化系小売業の店舗設備の設計施工
株式会社図書館流通センター	266	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売 図書館運営業務の受託
株式会社丸善ジュンク堂書店	50	100.0	店舗における書籍・文具等の販売及びその他関連事業
丸善出版株式会社	50	100.0	学術専門書を中心とする出版業 電子書籍・映像商品の制作及び販売
株式会社丸善リサーチサービス	50	90.0	通信ネットワークを利用した情報提供サービス業他
株式会社第一鋼鉄工業所	10	100.0	書店棚、ビデオ棚、CD・DVD棚等の製造業、倉庫業
株式会社編集工学研究所	75	51.4	編集システム事業、編集教育事業
株式会社TRC北海道	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館総合研究所	10	100.0	図書館向けのコンサルタント業務
株式会社TRC神奈川	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館流通	10	100.0	書籍の入出荷業務等
株式会社TRC埼玉	15	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC川崎	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
TRC-ADEAC株式会社	20	100.0	デジタルアーカイブシステム「ADEAC」の運用
株式会社岩崎書店	30	99.3	児童図書及び図書館向け図書の出版業
グローバルソリューションサービス株式会社	153	72.4	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発
株式会社明日香	20	100.0	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負
株式会社ライブラリー・アカデミー	10	100.0	図書館の振興・発展に貢献しうる人材の教育・研修
丸善プラネット株式会社	20	100.0	出版に係る企画、編集、製作等の請負
株式会社サイオ出版	5	72.7	書籍・雑誌等企画、制作、販売
株式会社淳久堂書店	30	100.0	書店の経営

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
台湾淳久堂股份有限公司	千台湾ドル 53,500	% 100.0	店舗における書籍・文具等の販売

- (注) 1. 議決権比率は、当社の子会社による間接所有分を含めて表示しております。  
2. 2025年2月1日付で、丸善出版(株)は(株)サイオ出版の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。  
3. 2025年4月28日付で、(株)図書館流通センターはTRC-ADEAC(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。  
4. 当連結会計年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社図書館流通センター
特定完全子会社の住所	東京都文京区大塚三丁目1番1号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	15,259百万円
当社の総資産額	61,679百万円

## (12) 主要な事業内容 (2026年1月31日現在)

事業別	主要な事業内容
文教市場販売事業	大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
店舗・ネット販売事業	全国都市部を中心とした店舗網及びネットストアにおける書籍、文具・雑貨等の販売と付帯する各種サービスの提供
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託及び指定管理者制度による図書館の運営
出版事業	学術専門書及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
その他事業	文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、パソコン・通信機器の修理等、総合保育サービス、会計・税務専門書を利用したクラウド型リサーチツール「丸善リサーチ」の企画・運営、不動産関連事業及びその他の事業

### (13) 主要な営業所 (2026年1月31日現在)

名 称		所在地
当社		東京都新宿区
(主要な子会社)		
丸善雄松堂株式会社	本 社	東京都中央区
	支 店	札幌支店 (札幌市清田区) 仙台支店 (仙台市青葉区) 首都圏支社 (東京都中央区) 名古屋支店 (名古屋市中区) 金沢支店 (石川県金沢市) 京都支店 (京都市山科区) 大阪支店 (大阪市住之江区) 神戸支店 (大阪市住之江区) 岡山支店 (岡山市北区) 広島支店 (広島市中区) 九州支店 (福岡市南区)
株式会社図書館流通センター	本 社	東京都文京区
	図書在庫・装備センター	新座ブックナリー (埼玉県新座市) 久留米ブックナリー (福岡県久留米市)
	支 社	北海道支社 (札幌市豊平区) 東北支社 (仙台市青葉区) 中部支社 (名古屋市中区) 関西支社 (大阪府吹田市) 中四国支社 (広島市南区) 九州支社 (福岡市博多区)
株式会社丸善ジュンク堂書店		東京都中央区
丸善出版株式会社		東京都千代田区
株式会社丸善リサーチサービス		東京都新宿区

名 称 (所在地)	名 称 (所在地)
(その他の子会社)	
株式会社第一鋼鉄工業所 (神奈川県大和市)	株式会社編集工学研究所 (東京都世田谷区)
株式会社TRC北海道 (札幌市豊平区)	株式会社図書館総合研究所 (東京都文京区)
株式会社TRC神奈川 (横浜市西区)	株式会社図書流通 (埼玉県新座市)
株式会社TRC埼玉 (さいたま市中央区)	株式会社TRC川崎 (川崎市幸区)
TRC-ADEAC株式会社 (東京都文京区)	株式会社岩崎書店 (東京都文京区)
グローバルソリューションサービス株式会社 (東京都港区)	株式会社明日香 (東京都文京区)
株式会社ライブラリー・アカデミー (東京都文京区)	丸善プラネット株式会社 (東京都千代田区)

名 称 (所在地)	名 称 (所在地)
株式会社サイオ出版 (東京都千代田区)	株式会社淳久堂書店 (神戸市中央区)
台灣淳久堂股份有限公司 (台灣)	

- (注) 1. 2025年2月1日付で、丸善出版(株)は(株)サイオ出版の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。  
2. 2025年4月28日付で、(株)図書館流通センターはT R C - A D E A C(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (14) 従業員の状況 (2026年1月31日現在)

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
	名	名
文教市場販売事業	402 (811)	増加 1 (減少 21)
店舗・ネット販売事業	466 (2,228)	増加 41 (増加 2)
図書館サポート事業	204 (9,240)	増加 11 (増加 186)
出版事業	90 (51)	減少 5 (減少 3)
その他事業	276 (1,106)	減少 4 (増加 30)
全社 (共通)	136 (61)	減少 3 (増加 3)
合計	1,574 (13,497)	増加 41 (増加 197)

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (15) 主要な借入先の状況 (2026年1月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	8,540
株式会社三井住友銀行	8,290
株式会社りそな銀行	6,050
株式会社三菱UFJ銀行	5,300
三井住友信託銀行株式会社	3,200
農林中央金庫	2,500

## 2 会社の株式に関する事項 (2026年1月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 92,554,085株
- (3) 株主数 47,508名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
大日本印刷株式会社	50,828	54.92
株式会社フォルトウナ	4,200	4.53
株式会社講談社	3,620	3.91
株式会社トーハン	3,294	3.55
有限会社淳久堂	2,589	2.79
株式会社小学館	2,203	2.38
石井 昭	1,306	1.41
丸善ＣＨＩホールディングス従業員持株会	1,030	1.11
公益財団法人図書館振興財団	919	0.99
丸善ＣＨＩホールディングス取引先持株会	900	0.97

(注) 持株比率は自己株式(9,258株)を控除して計算しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況 (2026年1月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	橋本博文	BIPROGY株式会社監査役
代表取締役社長	五味英隆	株式会社丸善リサーチサービス代表取締役社長
取締役	矢野正也	丸善雄松堂株式会社代表取締役社長
取締役	谷一文子	株式会社図書館流通センター代表取締役社長
取締役	西川仁	株式会社丸善ジュンク堂書店代表取締役社長
取締役 (常勤監査等委員) (社外)	吉田真一	株式会社図書館流通センター監査役
取締役 (監査等委員) (社外)	大胡誠	弁護士 リテラ・クリア証券株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員) (社外)	舟橋宏和	フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター プリンシパル・マネジメント部門副部門長兼アナリティクス・サポート部長
取締役 (監査等委員) (社外)	杉田禎浩	弁護士

- (注) 1. 取締役（監査等委員）吉田真一氏、大胡誠氏、舟橋宏和氏及び杉田禎浩氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）吉田真一氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内の事情に精通し、容易に会社情報を収集できる者が取締役会以外の重要な会議等に出席すること、並びに、内部監査部門、内部統制部門及び公認会計士との連携を図ること等により得られた情報を監査等委員全員で共有し、取締役会に対する監査・監督の実効性を高めるためであります。
3. 取締役（監査等委員）吉田真一氏は、内部監査業務での幅広い知識と豊富な経験により、また、舟橋宏和氏は、コンサルタントとしての豊富な経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役（監査等委員）大胡誠氏、舟橋宏和氏及び杉田禎浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 地位及び重要な兼職の異動の状況について
- (1) 五味英隆氏は、2025年5月1日付をもって、大日本印刷株式会社出版イノベーション事業部副事業部長を退任いたしました。
- (2) 舟橋宏和氏は、2025年3月1日付をもって、フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター プリンシパル・マネジメント部門副部門長兼アナリティクス・サポート部長に就任しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

## (3) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役橋本博文氏、五味英隆氏、矢野正也氏、谷一文子氏、西川仁氏、取締役（監査等委員）吉田真一氏、大胡誠氏、舟橋宏和氏及び杉田禎浩氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、その職務を行うにつき悪意又は重過失がある場合等、一定の場合には補償の対象としないこととしております。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員及び国内外の子会社役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなります。ただし、犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合は填補の対象外とすること等により、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

## (5) 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は以下のとおりです。

取締役（監査等委員を除く）の報酬等の限度額は、2016年4月27日開催の第6期定時株主総会において年額360百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。本決議をいただいた株主総会終結時の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名です。

取締役（監査等委員）の報酬等については、2016年4月27日開催の第6期定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。各取締役（監査等委員）の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定します。本決議をいただいた株主総会終結時の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、月例の基本報酬のみから構成されており、取締役会は、当該基本報酬につき、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準に総合的に勘案し決定することを方針としております。また、個別報酬の決定については、代表取締役社長五味英隆に一任しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当職務の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからです。

代表取締役社長は、個別報酬を決定する際の透明性・客観性を高めるため、取締役（監査等委員）が委員又はオブザーバーとして参加する報酬委員会（任意組織）に報酬の決定方針と個別の報酬額について諮問し答申を得ています。

報酬委員会は、毎年定時株主総会後の5月初旬に開催されており、同委員会の審議・答申内容は、代表取締役社長が決定した個別報酬の総額とともに、原則として、5月の定例取締役会時に代表取締役社長が報告しています。子会社の代表取締役である当社取締役の報酬は、一律に定めることとしています。

当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等は、報酬委員会において、取締役会で決議された取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する方針に沿ったものであることが確認されており、当社取締役会においても代表取締役社長から報告を受けた内容が取締役会で決議された内容と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
	百万円	百万円	百万円	百万円	名
取締役（監査等委員を除く）	68	68	－	－	5
（うち社外取締役）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
取締役（監査等委員）	34	34	－	－	4
（うち社外取締役）	(34)	(34)	(－)	(－)	(4)
合計	102	102	－	－	9
（うち社外取締役）	(34)	(34)	(－)	(－)	(4)

(注) 上記のほか、役員が当社子会社から受けた役員としての報酬額は、取締役（監査等委員を除く）が3名47百万円、取締役（監査等委員）が1名7百万円（うち社外取締役1名7百万円）であります。

## (6) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- i) 社外取締役 吉田真一氏の兼職先である株式会社図書館流通センターは、当社の完全子会社であります。
- ii) 社外取締役 大胡誠氏の兼職先であるリテラ・クリア証券株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
- iii) 社外取締役 舟橋宏和氏の兼職先であるフロンティア・マネジメント株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。

### ② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者である者を除く）との親族関係

該当事項はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (常勤監査等委員)	吉田真一	18回中18回	11回中11回	企業における内部監査、内部統制及び不正検査に関する幅広い知見と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。 主にグループ企業の事業活動の全般に関しリスクマネジメントの観点からの確かな助言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役 (監査等委員)	大胡誠	18回中18回	11回中10回	企業法務に関する豊かな専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。 主に法令遵守、契約面でのリスク管理に関し、弁護士としての専門的見地から発言を行っており、適切に役割を果たしています。
取締役 (監査等委員)	舟橋宏和	18回中18回	11回中11回	コンサルタントとしての豊富な経験と知見を活かして適宜発言を行っております。 主にグループ企業の事業展開に関し多様な視点からの確かな助言を行うなど、適切に役割を果たしています。
取締役 (監査等委員)	杉田禎浩	18回中18回	11回中11回	企業法務に関する豊かな専門知識と豊富な実務経験を活かして適宜発言を行っております。 また、常に事業リスクや少数株主保護の観点を踏まえて、弁護士としての専門的見地から発言を行っており、適切に役割を果たしています。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

アーク有限責任監査法人

### (2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額               | 61百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 70百万円 |

- (注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査報酬と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬を含めた合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
【備考】当事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示桁未満を切り捨てております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2026年1月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>100,176</b> |
| 現金及び預金          | 31,093         |
| 受取手形及び売掛金       | 17,101         |
| 商品及び製品          | 36,372         |
| 仕掛品             | 1,186          |
| 原材料及び貯蔵品        | 725            |
| 前渡金             | 2,549          |
| 立替金             | 8,844          |
| その他             | 2,329          |
| 貸倒引当金           | △27            |
| <b>固定資産</b>     | <b>36,719</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,419</b>  |
| 建物及び構築物         | 6,639          |
| 工具器具及び備品        | 1,178          |
| 土地              | 11,998         |
| リース資産           | 1,484          |
| その他             | 119            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,480</b>   |
| ソフトウェア          | 1,050          |
| その他             | 1,430          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,818</b>  |
| 投資有価証券          | 3,618          |
| 長期貸付金           | 1,053          |
| 敷金及び保証金         | 7,212          |
| その他             | 980            |
| 貸倒引当金           | △45            |
| <b>資産合計</b>     | <b>136,895</b> |

| 科目                 | 金額             |
|--------------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動負債</b>        | <b>59,490</b>  |
| 支払手形及び買掛金          | 16,377         |
| 短期借入金              | 20,360         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 4,654          |
| リース債務              | 558            |
| 前受金                | 6,071          |
| 未払法人税等             | 1,448          |
| 賞与引当金              | 351            |
| その他                | 9,669          |
| <b>固定負債</b>        | <b>22,775</b>  |
| 長期借入金              | 13,805         |
| リース債務              | 1,125          |
| 役員退職慰労引当金          | 77             |
| 退職給付に係る負債          | 4,266          |
| 資産除去債務             | 2,966          |
| その他                | 533            |
| <b>負債合計</b>        | <b>82,265</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>     |                |
| <b>株主資本</b>        | <b>53,336</b>  |
| 資本金                | 3,000          |
| 資本剰余金              | 14,488         |
| 利益剰余金              | 35,851         |
| 自己株式               | △3             |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,093</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | 718            |
| 繰延ヘッジ損益            | △2             |
| 為替換算調整勘定           | △69            |
| 退職給付に係る調整累計額       | 447            |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>200</b>     |
| <b>純資産合計</b>       | <b>54,630</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>136,895</b> |

## 連結損益計算書 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

| 科目                     |       | 金額            |
|------------------------|-------|---------------|
| 売上高                    |       | 185,053       |
| 売上原価                   |       | 136,832       |
| <b>売上総利益</b>           |       | <b>48,221</b> |
| 販売費及び一般管理費             |       | 42,627        |
| <b>営業利益</b>            |       | <b>5,593</b>  |
| 営業外収益                  |       |               |
| 受取利息                   | 68    |               |
| 受取配当金                  | 71    |               |
| 為替差益                   | 31    |               |
| その他                    | 133   | 304           |
| 営業外費用                  |       |               |
| 支払利息                   | 337   |               |
| 支払手数料                  | 34    |               |
| その他                    | 32    | 404           |
| <b>経常利益</b>            |       | <b>5,493</b>  |
| 特別利益                   |       |               |
| 投資有価証券売却益              | 318   |               |
| 固定資産売却益                | 0     |               |
| 助成金収入                  | 40    |               |
| 子会社清算益                 | 50    | 409           |
| 特別損失                   |       |               |
| 固定資産売却損                | 6     |               |
| 固定資産除却損                | 14    |               |
| 減損損失                   | 423   |               |
| その他                    | 79    | 523           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |       | <b>5,379</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 2,039 |               |
| 法人税等調整額                | △19   | 2,019         |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>3,360</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |       | 25            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>3,334</b>  |

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |        |        |      |        |
|-------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 3,000 | 14,486 | 32,807 | △3   | 50,290 |
| 当期変動額                   |       |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                  |       |        | △277   |      | △277   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |       |        | 3,334  |      | 3,334  |
| 自己株式の取得                 |       |        |        | △0   | △0     |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減  |       | 1      |        |      | 1      |
| 連結範囲の変動                 |       |        | △12    |      | △12    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |        |        |      |        |
| 当期変動額合計                 | －     | 1      | 3,044  | △0   | 3,046  |
| 当期末残高                   | 3,000 | 14,488 | 35,851 | △3   | 53,336 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |        |
| 当期首残高                   | 518              | 0           | △55          | 255              | 718               | 733         | 51,742 |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                  |                   |             |        |
| 剰余金の配当                  |                  |             |              |                  |                   |             | △277   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |             |              |                  |                   |             | 3,334  |
| 自己株式の取得                 |                  |             |              |                  |                   |             | △0     |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減  |                  |             |              |                  |                   |             | 1      |
| 連結範囲の変動                 |                  |             |              |                  |                   |             | △12    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 199              | △2          | △13          | 192              | 375               | △533        | △158   |
| 当期変動額合計                 | 199              | △2          | △13          | 192              | 375               | △533        | 2,887  |
| 当期末残高                   | 718              | △2          | △69          | 447              | 1,093             | 200         | 54,630 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年1月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>24,422</b> |
| 現金及び預金          | 506           |
| 短期貸付金           | 23,800        |
| 未収入金            | 85            |
| その他の流動資産        | 30            |
| <b>固定資産</b>     | <b>37,257</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>0</b>      |
| 建物              | 0             |
| 工具器具及び備品        | 0             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>0</b>      |
| その他             | 0             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>37,256</b> |
| 投資有価証券          | 5             |
| 関係会社株式          | 24,343        |
| 関係会社長期貸付金       | 12,900        |
| その他の投資          | 8             |
| <b>資産合計</b>     | <b>61,679</b> |

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動負債</b>     | <b>23,969</b> |
| 短期借入金           | 19,400        |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 4,400         |
| 未払金             | 36            |
| 未払法人税等          | 27            |
| 前受収益            | 39            |
| 賞与引当金           | 8             |
| その他の流動負債        | 55            |
| <b>固定負債</b>     | <b>12,967</b> |
| 長期借入金           | 12,900        |
| 退職給付引当金         | 5             |
| その他の固定負債        | 62            |
| <b>負債合計</b>     | <b>36,937</b> |
| <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>株主資本</b>     | <b>24,742</b> |
| 資本金             | 3,000         |
| 資本剰余金           | 20,887        |
| 資本準備金           | 11,464        |
| その他資本剰余金        | 9,422         |
| 利益剰余金           | 858           |
| その他利益剰余金        | 858           |
| 繰越利益剰余金         | 858           |
| 自己株式            | △3            |
| <b>純資産合計</b>    | <b>24,742</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>61,679</b> |

## 損益計算書 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額 |            |
|-----------------|-----|------------|
| 営業収益            |     |            |
| 経営管理料           | 759 |            |
| 関係会社受取配当金       | 580 |            |
| その他             | 11  | 1,352      |
| 営業費用            |     |            |
| 販売費及び一般管理費      | 703 | 703        |
| <b>営業利益</b>     |     | <b>649</b> |
| 営業外収益           |     |            |
| 受取利息            | 308 |            |
| 受取手数料           | 25  |            |
| その他             | 0   | 333        |
| 営業外費用           |     |            |
| 支払利息            | 287 |            |
| 支払手数料           | 33  |            |
| その他             | 0   | 320        |
| <b>経常利益</b>     |     | <b>661</b> |
| <b>税引前当期純利益</b> |     | <b>661</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 37  |            |
| 法人税等調整額         | 3   | 40         |
| <b>当期純利益</b>    |     | <b>621</b> |

## 株主資本等変動計算書 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

|         | 株主資本  |        |          |         |
|---------|-------|--------|----------|---------|
|         | 資本金   | 資本剰余金  |          |         |
|         |       | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高   | 3,000 | 11,464 | 9,422    | 20,887  |
| 当期変動額   |       |        |          |         |
| 剰余金の配当  |       |        |          |         |
| 当期純利益   |       |        |          |         |
| 自己株式の取得 |       |        |          |         |
| 当期変動額合計 | -     | -      | -        | -       |
| 当期末残高   | 3,000 | 11,464 | 9,422    | 20,887  |

|         | 株主資本     |         |      |        | 純資産合計  |
|---------|----------|---------|------|--------|--------|
|         | 利益剰余金    |         | 自己株式 | 株主資本合計 |        |
|         | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |        |
|         | 繰越利益剰余金  |         |      |        |        |
| 当期首残高   | 514      | 514     | △3   | 24,398 | 24,398 |
| 当期変動額   |          |         |      |        |        |
| 剰余金の配当  | △277     | △277    |      | △277   | △277   |
| 当期純利益   | 621      | 621     |      | 621    | 621    |
| 自己株式の取得 |          |         | △0   | △0     | △0     |
| 当期変動額合計 | 343      | 343     | △0   | 343    | 343    |
| 当期末残高   | 858      | 858     | △3   | 24,742 | 24,742 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年3月13日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 圭  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小泉 智則 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月13日

丸善ＣＨＩホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 圭  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小泉 智則 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年2月1日から2026年1月31日までの第16期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年3月16日

丸善CHIホールディングス株式会社  
監査等委員会

|           |      |   |
|-----------|------|---|
| 監査等委員（常勤） | 吉田真一 | ㊟ |
| 監査等委員     | 大胡誠  | ㊟ |
| 監査等委員     | 舟橋宏和 | ㊟ |
| 監査等委員     | 杉田禎浩 | ㊟ |

(注) 監査等委員吉田真一、大胡誠、舟橋宏和及び杉田禎浩は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

## 場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号  
住友不動産九段ビル  
ベルサール九段 3階ホール

## 交通

東京メトロ半蔵門線／  
都営地下鉄新宿線  
5番出口より徒歩5分

九段下駅

東京メトロ東西線  
7番出口より徒歩3分

九段下駅



※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会の運営についてのご案内

- お土産のご用意はございません。
- 車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導などが必要な場合には、株主総会受付にお申し付けください。

